

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第79期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 日新製糖株式会社

【英訳名】 Nissin Sugar Manufacturing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹場紀生

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町14番1号

【電話番号】 東京(03)3668 2229

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 石本恒久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町14番1号

【電話番号】 東京(03)3668 2229

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 石本恒久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	42,942	42,323	43,373	43,455	43,680
経常利益 (百万円)	1,871	692	814	890	1,054
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,528	588	325	377	3,240
純資産額 (百万円)	28,606	28,135	28,218	27,054	22,490
総資産額 (百万円)	73,562	49,365	48,217	46,530	42,193
1株当たり純資産額 (円)	476.51	488.66	501.50	536.49	445.95
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	23.40	9.20	5.34	6.64	64.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.9	57.0	58.5	58.1	53.3
自己資本利益率 (%)	5.3	2.1	1.2	1.4	13.1
株価収益率 (倍)	6.5	16.6	36.7	41.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	476	3,176	981	1,256	862
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,816	11,520	285	62	412
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,104	13,110	2,127	2,074	1,365
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,983	4,587	3,156	2,275	2,185
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	563 (155)	393 (191)	360 (182)	329 (177)	341 (157)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第75期、第76期、第77期および第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第76期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第79期連結会計年度が当期純損失となったのは、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

6 第79期の株価収益率については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	(百万円)	32,357	30,914	30,757	30,910	30,495
経常利益	(百万円)	1,527	878	1,108	1,257	967
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,322	1,071	572	645	3,175
資本金	(百万円)	7,004	7,004	7,004	7,004	7,004
発行済株式総数	(株)	60,046,237	60,046,237	60,046,237	59,046,237	50,387,948
純資産額	(百万円)	27,950	28,154	28,339	27,499	22,768
総資産額	(百万円)	66,844	42,652	42,668	44,465	39,289
1株当たり純資産額	(円)	465.59	489.00	503.68	545.35	451.61
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	(円)	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	20.25	17.29	9.69	11.67	63.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	41.8	66.0	66.4	61.8	58.0
自己資本利益率	(%)	4.7	3.8	2.0	2.3	12.6
株価収益率	(倍)	7.6	8.8	20.2	23.4	
配当性向	(%)	27.2	34.7	61.9	51.4	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	405 (44)	206 (62)	187 (73)	168 (69)	159 (55)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第75期、第76期、第77期および第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第76期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第79期事業年度が当期純損失となったのは、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

6 第79期の株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

2 【沿革】

年次	沿革
昭和25年 6月	資本金450万円をもって東京都中央区木挽町にて会社設立
11月	豊洲工場操業開始、日産溶糖能力124トン
27年 4月	当社精製上白糖が東京砂糖取引所の上場銘柄標準品の指定を受ける
28年 7月	本社を東京都中央区日本橋小網町に移転
30年11月	株式を東京証券取引所店頭に公開
36年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
41年11月	豊洲工場合理化・増設工事完了、日産溶糖能力2,004トン
47年12月	ドゥ・スポーツプラザ晴海(東京都江東区)営業開始
48年 6月	雪印乳業(株)、(株)上組との合弁で、日本ポート産業(株)(現・関連会社)設立
12月	ニューポート産業(株)(現・連結子会社)設立
49年 4月	ドゥ・スポーツプラザ新宿(東京都新宿区)営業開始
59年12月	代理店日新カップ(株)(現・連結子会社)の株式取得
62年 7月	新豊食品(株)(現・連結子会社)設立
63年10月	出光興産(株)との合弁で、(株)エヌアイフィットネス(現・関連会社)設立
平成2年 9月	仏国ダピジェル社との提携により、調理済冷凍食品の輸入販売を本格的に開始
4年 6月	日新余暇開発(株)(現・連結子会社)設立
12年11月	東日本製糖(株)(現・新東日本製糖(株)・関連会社)の株式を取得し、大日本明治製糖(株)との折半出資の合弁会社とする
13年 4月	日新カップ(株)を総販売元とする
14年 3月	千葉工場(物流センター、ガムシロップ工場・研究開発棟)新設
6月	豊洲工場閉鎖
7月	新東日本製糖(株)における大日本明治製糖(株)との精製糖等の共同生産開始
15年 4月	新光製糖(株)と精製糖等の生産・販売に関する業務提携基本契約締結

3 【事業の内容】

当社グループは、子会社8社および関連会社10社で構成され、砂糖の製造販売を中心とする食品事業を主な内容とし、その他にスポーツクラブの経営等の健康産業事業および倉庫等の不動産賃貸・冷蔵倉庫業等の不動産その他事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(砂糖その他食品事業)

当社は砂糖の精製・販売を行っており、関連会社新東日本製糖㈱に精製糖等の製造を委託し、製品の一部を子会社新豊食品㈱にて包装・加工し、販売会社である子会社日新カップ㈱を通じて販売しております。日新カップ㈱はこのほか、糖化製品等の仕入・販売を行っております。また、当社は冷凍食品の輸入・販売を行っていましたが、当連結会計年度において営業を終了いたしました。

(健康産業事業)

当社、子会社日新余暇開発㈱および関連会社㈱エヌアイフィットネスは、スポーツクラブ『ドゥ・スポーツプラザ』を経営しており、アスレティックジム、プール、テニススクール、ゴルフ練習場、ボウリング場等の施設を運営するとともに、関連事業を行っております。

(不動産その他事業)

(1) 不動産賃貸

当社は倉庫等の不動産賃貸の営業を行っております。

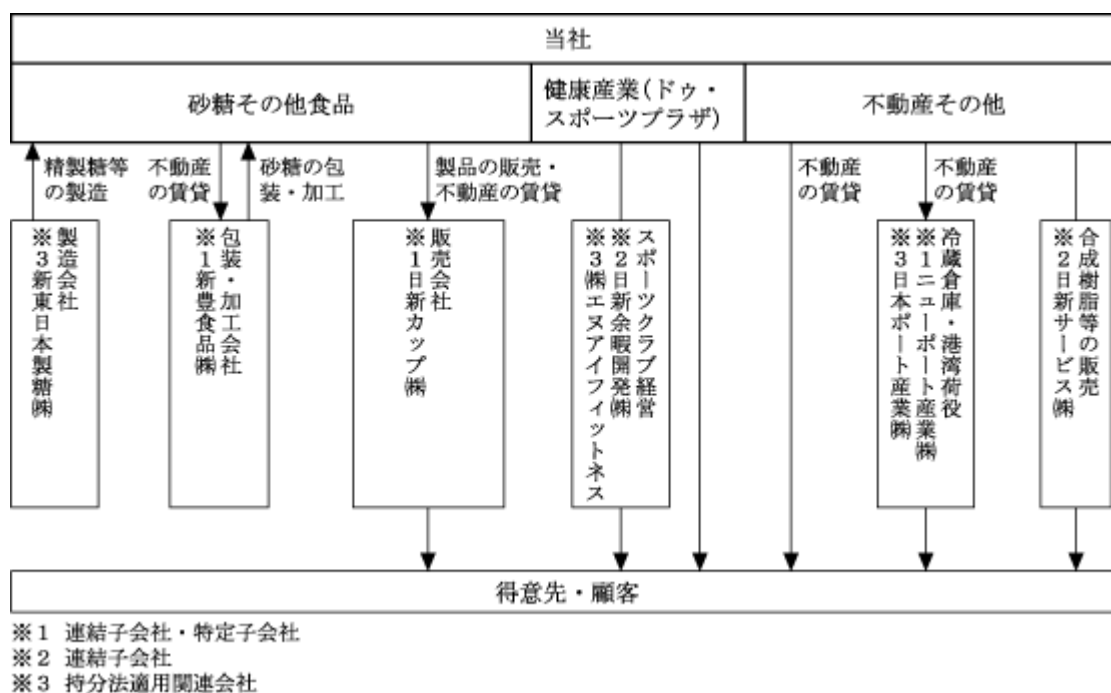
(2) 冷蔵倉庫・港湾荷役

子会社ニューポート産業㈱および関連会社日本ポート産業㈱は、冷蔵倉庫業・港湾荷役業等の物流事業を行っております。

(3) 合成樹脂等の販売

子会社日新サービス㈱は、合成樹脂等の仕入・販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 提出会社の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日新カップ(株) (注) 2、3	東京都 中央区	340	砂糖その他 食品事業	100	当社製品の販売先(当社砂糖売上高の 全額)、不動産の賃貸、資金融資、同 社の商品仕入債務に対する保証、役 員の兼任3名
新豊食品(株) (注) 2	千葉県 千葉市	450	砂糖その他 食品事業	100	当社製品の包装・加工、不動産の賃 貸、資金融資、役員の兼任3名
日新余暇開発(株)	群馬県 高崎市	90	健康産業事業	100	資金融資、役員の兼任1名
ニューポート産業(株) (注) 2	千葉県 千葉市	900	不動産その他 事業	100	不動産の賃貸、資金融資、同社の金 融機関借入金に対する保証、役員の 兼任4名
日新サービス(株)	東京都 中央区	90	不動産その他 事業	100	資金融資、同社の商品仕入債務に対 する保証、役員の兼任3名
その他1社					
(持分法適用非連結子会社) その他1社					
(持分法適用関連会社) 新東日本製糖(株)	千葉県 千葉市	6,174	砂糖その他 食品事業	50	当社製品の製造、同社の金融機関借 入金に対する保証、役員の兼任5名
(株)エヌアイ フィットネス	大阪府 大阪市	80	健康産業事業	50	同社の金融機関借入金に対する保 証、役員の兼任1名
日本ポート産業(株)	兵庫県 神戸市	500	不動産その他 事業	40	役員の兼任4名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が100分の90を超えておりますため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
砂糖その他食品事業	149 (86)
健康産業事業	85 (65)
不動産その他事業	56 (6)
全社(共通)	51 ()
合計	341(157)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
159(55)	42.2	18.7	7,077,013

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当連結会社において労働組合は結成されておらず、また創業以来現在に至るまで労使間に争議その他の紛争を生じたことはありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に設備投資等が堅調に増加し、景気は着実な回復を続けました。また、個人消費も雇用情勢や所得環境の改善にともなう消費者マインドの好転によって底堅く推移しました。一方、世界的金利上昇傾向に加え、長期化する原油価格の高騰や素材・原材料価格の値上がり、今後の米国・中国経済の動向といった懸念材料もあり依然として不安感を払拭できない状況が続いております。

当社グループの主力事業であります精糖業界の状況は、安価な加糖調製品の輸入増加、個人消費の低迷、嗜好の変化等により、依然として需要の減少傾向がみられ、市場をめぐる激しい競争が続いております。

海外原糖市況につきましては、ニューヨーク市場現物相場において1ポンド当たり10.38セントで始まりましたが、ファンドなど投機筋の手仕舞い売りに一時9.89セントまで下落いたしました。しかし、EUの砂糖制度大幅改革案発表、さらに、原油・石油製品の高騰により、ブラジルにおいて砂糖きび使用割合が粗糖原料からガソリン代替燃料エタノール原料へシフトしていることによる供給減少の思惑から、2月に約25年ぶりの高値となる20.46セントをつけました。その後は、欧米の主要国で金融引締め感が強まり商品市場全般が調整局面となるものの、19.02セントの高値圏で当期を終了いたしました。

一方、国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）は、上白糖1kg当たり134～135円で始まりましたが、海外原糖市況の高騰により、5月に1円、10月に6円、1月に5円上げ146～147円へと上昇しました。その後も一段と騰勢を強めて推移した海外原糖高を反映し、3月末に10円上げ156～157円となり当期を終了いたしました。

当連結会計年度の売上高は43,680百万円（前期比0.5%増）、経常利益は1,054百万円（同18.5%増）となりましたが、固定資産の減損会計を適用し減損損失5,545百万円を計上したため、当期純損失は3,240百万円（前連結会計年度は当期純利益377百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

砂糖その他食品事業

砂糖その他食品事業におきましては、業務用製品の出荷量は、菓子・飲料向けがともに好調で、前連結会計年度を若干上回りました。家庭用製品は、採算重視の販売に徹した結果前連結会計年度を下回りました。また、果糖は、主力の飲料向けの売れ行きが鈍く減少いたしました。

黒糖や機能性食品『カップオリゴ』は、健康志向の高まりから、販売数量は前連結会計年度を上回りました。なお、業務用冷凍食品は平成17年9月をもって販売を終了いたしました。

その結果、売上高は36,681百万円（前期比0.0%減）、営業利益は2,062百万円（同7.7%増、配賦不能営業費用等控除前）となりました。

健康産業事業

健康産業事業におきましては、熟年世代を中心とした健康志向の高まりはみられるものの、大手チェーンによる寡占化はなお一段と進行する厳しい環境が続くなか、『ドゥ・スポーツプラザ』は、地域に密着した営業活動に取り組み、各種スクール事業を中心とした施設営業が順調に推移いたしました。しかし、平成18年10月予定のドゥ・スポーツプラザ晴海移転に係る費用等が発生した結果、売上高は2,993百万円（前期比1.0%増）、営業利益は98百万円（同27.6%減、配賦不能営業費用等控除前）となりました。

不動産その他事業

不動産その他事業では、冷蔵倉庫業が順調に推移し、売上高4,005百万円（前期比5.2%増）、営業利益は255百万円（同13.9%増、配賦不能営業費用等控除前）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失は5,129百万円となりましたが、減損損失5,545百万円等を調整した結果、862百万円の収入（前期比393百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、土地等譲渡契約に伴う手付金収入621百万円等により、412百万円の収入（前連結会計年度は62百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定弁済による支出1,040百万円および配当金の支払額302百万円等により、1,365百万円の支出（前連結会計年度は2,074百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末より90百万円減少し、2,185百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比増減率(%)
砂糖その他食品事業	17,442	+4.2

(注) 1 生産高は、主として関連会社新東日本製糖㈱への委託生産によるものであります。

2 金額は製造原価によっており、内部取引額を除いております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

生産は原則として見込み生産であり、少量の受託加工を除き受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比増減率(%)
砂糖その他食品事業	36,681	0.0
健康産業事業	2,993	+1.0
不動産その他事業	4,005	+5.2
合計	43,680	+0.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
佐藤㈱	4,973	11.4	4,811	11.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

精糖業界では、競合する加糖調製品の輸入増加等による砂糖需要低迷から、厳しい販売競争が続いております。その一方で、昨年来の原料粗糖の国際価格の急騰、原油価格の高騰に伴う燃料、資材等の調達コスト上昇により、従来から取り組んでおりますコスト削減だけでは、これらを吸収できず、販売価格への転嫁が必須の状況となっております。

また、WTOにおける農業交渉やEPA・FTA締結交渉が進展しつつあり、その動向如何によっては、精糖業界への影響が懸念される状況にあります。

こうした状況のもと、当社グループは、いかなる環境の変化にも対応できるように、重要課題として「コスト競争力の強化」および「販売競争力の強化」に取り組み、経営基盤を強化してまいります。特に、生産面では、新東日本製糖㈱における合理化によるコストの削減および品質向上に取り組んでおります。また、販売面では、総合甘味サプライヤーとして、お客様のご要望にお応えし、ご満足いただける製品・サービスを提供できるよう、子会社の日新カップ㈱における販売機能の強化に取り組んでおります。今後、これら施策を完遂しその実効を上げることに注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものと考えております。なお、将来に関する事項の記載は、当連結会計年度末において判断したものであります。

精糖業への依存と農業政策の影響に関するもの

当社グループは、売上高の8割以上を砂糖その他食品事業によっており、その主力製品は精製糖であります。そのため業績は、精糖業を取り巻く環境の影響を受けやすい構造にあります。

精糖業界は、「砂糖の価格調整に関する法律」等の規制の適用を受けており、政府の農業政策に大きく影響されます。現在、WTOにおける農業交渉やEPA・FTA締結交渉が進展しつつあり、その動向如何によっては、業界に影響を及ぼす可能性があります。

精製糖生産拠点の集中に関するもの

当社グループは、主力製品である精製糖の大部分を関連会社新東日本製糖(株)工場(千葉市美浜区)にて生産しております。従いまして、同工場が大規模地震その他の事情により操業を中断した場合、製品の生産および販売が困難となり、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

原料および精製糖の価格変動に関するもの

精製糖の原料である輸入粗糖は、海外原糖相場と為替相場の影響を受けて仕入価格が変動します。製品の販売価格は、これらの相場に従って変動する傾向にありますが、価格競争等の事情により、原料価格の上昇の一部または全部を製品価格に転嫁できない状態が生じた場合、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 精製糖等の共同生産に関する合弁契約

当社は、平成12年10月、大日本明治製糖(株)および新東日本製糖(株)との間で新東日本製糖(株)における精製糖等の共同生産に関する合弁契約を締結しております。

(2) 精製糖等の生産・販売に関する業務提携契約

当社は、平成15年4月、新光製糖(株)(大阪市城東区)との間で精製糖等の生産・販売に関する業務提携基本契約を締結しております。

(3) 冷凍食品の販売に関する業務提携契約

当社は、昭和62年8月、仏国の冷凍食品メーカーであるダビジェル社との間に調理済冷凍食品の共同開発および同社製品の独占輸入販売に関する契約を締結しておりましたが、平成17年8月に契約期間満了により終了し、輸入・販売は9月にて終了いたしました。

(4) ドゥ・スポーツプラザ晴海の営業と出店に関する契約

当社は、三井不動産(株)が開発する平成18年10月開業予定の商業施設「アーバンドックららぽーと豊洲」(東京都江東区豊洲2丁目)に「ドゥ・スポーツプラザ晴海」(同豊洲5丁目)を移転するため、平成17年9月、同社と営業と出店に関する契約を締結いたしました。

(5) 固定資産の譲渡に関する売買契約

当社は、平成18年1月、東京都江東区のドゥ・スポーツプラザ晴海跡地ならびに同施設について、以下のとおり売買契約を締結しております。

譲渡資産	ドゥ・スポーツプラザ晴海跡地 (土地及び建物)
所在地	東京都江東区豊洲
面積	土地 10,255m ² 建物：床面積 延 21,351m ²
譲渡先	(株)明豊エンタープライズ (東京都渋谷区)
譲渡価額	6,210百万円
引渡期限	平成18年10月31日

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、研究部門(全社(共通))において、微生物の機能を応用した、特に酵素利用技術や天然物からの抽出技術による、生理作用や新しい物性を持つ糖類および糖誘導体が主体の食品などの素材となるものの探索・生産開発研究を進めております。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は60百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項の記載は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ4,337百万円減少して42,193百万円となりました。これは主として、固定資産の減損等により有形固定資産が5,842百万円減少した一方、たな卸資産の増加等により流動資産が752百万円増加し、株価の上昇等により投資有価証券が785百万円増加したことなどによるものであります。

株主資本は、前連結会計年度に比べ4,564百万円減少して22,490百万円となりました。これは主として、利益剰余金が当期純損失3,240百万円（減少）、配当金等324百万円（減少）、ならびに土地再評価差額金取崩額2,100百万円（増加）により1,464百万円減少し、土地再評価差額金が3,635百万円減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度において資本準備金減少差益による自己株式の消却を行ったことにより、資本剰余金および自己株式が1,624百万円減少いたしました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、43,680百万円（前期比0.5%増）となりました。砂糖その他食品事業は、国内精糖市況の上昇はあったものの、業務用冷凍食品の販売を平成17年9月で終了したことにより、前期並みとなりました。健康産業事業および不動産その他事業は、順調に伸長いたしました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、1,156百万円（前期比3.7%増）となりました。

主力の砂糖その他食品事業において、原料費の高騰が前期に引き続き採算を圧迫しましたが、減価償却費等の経費減により、全体では前期並みの水準となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、支払利息の減少や持分法投資損益の改善により、前連結会計年度に比べ123百万円の増益要因となりました。

以上の結果、経常利益は1,054百万円（前期比18.5%増）となりました。

特別損益

当連結会計年度は、固定資産の減損損失5,545百万円のほか、遊休土地等の固定資産売却損296百万円、ならびに関係会社投資損失引当金繰入額161百万円等、総額6,190百万円の特別損失を計上いたしました。

当期純利益

以上により当期純損失は3,240百万円（前期は当期純利益377百万円）、1株当たり当期純損失は、64.81円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の経済の見通しは、好調な企業業績が雇用・所得環境の改善に結びつく好循環が続き、民間設備投資と個人消費を中心とした自立的な景気拡大傾向が続くと見込まれますが、長期化の様相を呈している原油高騰や金利上昇による海外経済の減速不安など先行きには懸念材料もあります。

海外原糖相場は、主要国の金融引締めから商品相場全般が調整局面となったにもかかわらず、エタノール需要拡大やアジア経済発展に伴う大幅需要増などの観測に支えられ、引き続き堅調に推移するものと思われます。しかし、安価な加糖調製品の輸入増加が続いており、販売価格への転嫁は厳しいものと予想されます。

こうした経営環境のなかで、砂糖その他食品事業におきましては、生産・販売・物流の効率化を推進するとともに、原料費の高騰に見合う適正な販売価格の浸透に取り組んでまいります。健康産業事業では、サービスの充実と販売促進活動の強化を行い、新会員の募集に努めます。不動産その他事業では、新規商材を確保して取扱の増加を図ってまいります。

(4) 中長期的な経営戦略について

当社は、子会社・関連会社を含めた事業の見直しを推し進め、経営資源の選択と集中を行うことにより、中長期的に収益力強化と株主価値の増大を図ることを基本としております。

株主資本利益率（ROE）、売上高、経常利益および当期純利益を重要な経営指標とし、これらの一層の向上を目指し、グループ価値の増大を図ってまいります。

当社の主業であります砂糖その他食品事業につきましては、お客様にご満足いただける品質の優れた製品を適正な価格で安定提供できることを目指しております。このため、販売子会社である日新カップ(株)と一体となって、ユーザーや消費者のニーズにお応えできる「総合甘味サプライヤー」として基盤強化を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額272百万円の設備投資(無形固定資産の取得を含む)を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

砂糖その他食品事業においては、製品倉庫の改修等に43百万円の投資を実施いたしました。

健康産業事業においては、スポーツ施設の改装等に36百万円の投資を実施いたしました。

不動産その他事業においては、冷蔵倉庫部門の食肉加工場改修等に66百万円の投資を実施いたしました。

全社(共通)においては、ホストコンピュータおよび周辺機器の更新等に126百万円の投資を実施いたしました。

このほか、当連結会計年度において、減損損失5,545百万円(うち、砂糖その他食品事業752百万円、健康産業事業402百万円、不動産その他事業1,758百万円、全社(共通)2,632百万円)を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
千葉工場 (千葉県千葉市) (注)2	砂糖その他 食品事業	物流センター ガムシロップ工場 研究開発棟	1,260	305	3,489 (27)	66	5,123	19 (1)
ドゥ・スポーツプラザ晴海 (東京都江東区)	健康産業事業	スポーツ施設	402	60	3,299 (10)	34	3,796	57 (33)
豊洲倉庫 (東京都江東区) (注)3	不動産その他 事業	倉庫	34	5	1,251 (3)		1,291	()

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ニューポート産業㈱	千葉事業所 (千葉県千葉市)	不動産その他 事業	冷蔵倉庫	1,028	121	311 (15)	35	1,497	53 (6)
新豊食品㈱	千葉事業所 (千葉県千葉市)	砂糖その他 食品事業	食品加工 包装設備	210	66	32 (4)	7	316	33 (85)
日新余暇開発㈱ (注)4	ドゥ・スポーツ プラザ高崎 (群馬県高崎市)	健康産業事業	スポーツ 施設	414	7	()	8	429	8 (11)

(注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品ならびに無形固定資産であります。

なお、金額には建設仮勘定および消費税等は含まれておりません。

2 一部を除き連結子会社への賃貸設備であります。

3 連結会社以外への賃貸設備であります。

4 建物を賃借しております。賃借料は年間71百万円であります。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	備考
				総額	既支払額				
日新製糖(株)	ドゥ・スポーツプラザ豊洲 (東京都江東区)	健康産業事業	スポーツ施設	530	6	自己資金	平成17年6月	平成18年9月	現ドゥ・スポーツプラザ晴海移転

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却予定年月
日新製糖(株)	ドゥ・スポーツプラザ晴海 (東京都江東区)	健康産業事業	敷地売却	3,299	平成18年10月
			建物等売却	402	
			機械装置等除却	88	

(注) 1 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (5) 固定資産の譲渡に関する売買契約に記載しておりますとおり、当社は平成18年1月にドゥ・スポーツプラザ晴海跡地ならびに同施設について、売買契約を締結しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

- (注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。
- 2 当事業年度末までに旧商法第212条の規定に基づき株式9,658,289株を消却し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、90,341,711株となっております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、定款に定める発行可能株式総数は同日より、100,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	50,387,948	50,387,948	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	50,387,948	50,387,948		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年1月21日 (注)1	7,000,000	60,046,237		7,004	952	9,343
平成17年3月30日 (注)2	1,000,000	59,046,237		7,004		9,343
平成17年8月1日 (注)3		59,046,237		7,004	7,592	1,751
平成17年8月8日 (注)2	8,658,289	50,387,948		7,004		1,751

- (注) 1 旧株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条の2の規定に基づく、資本準備金による自己株式消却による減少であります。
- 2 旧商法第212条の規定に基づく、自己株式の消却による減少であります。
- 3 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	17	176	21	2	2,873	3,107	
所有株式数(単元)		9,711	1,154	17,431	10,750	30	11,008	50,084	303,948
所有株式数の割合(%)		19.39	2.30	34.81	21.46	0.06	21.98	100.00	

(注) 自己株式が「個人その他」に12単元および「単元未満株式の状況」に316株含まれております。

なお、自己株式12,316株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有残高は11,316株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	8,859	17.58
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	8,762	17.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,503	4.97
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,008	3.99
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	2,000	3.97
ブルドックソース株式会社	東京都中央区日本橋兜町11-5	1,332	2.64
株式会社東永	東京都中央区日本橋蛸殻町1-11-1	1,331	2.64
日新製糖共栄会	東京都中央区日本橋小網町14-1 日新製糖内	1,303	2.59
そしあす証券株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	1,021	2.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	678	1.35
計		29,799	59.14

(注) 1 モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッドは、当事業年度において新たに主要株主となっております。

2 ブルー・スカイ・キャピタル・マネジメント・プロプライアタリー・リミテッド(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)より、同社が6,379,000株(出資比率12.66%)保有している旨の大量保有報告書(変更報告書)の写しを受領しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,073,000	50,072	
単元未満株式	普通株式 303,948		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	50,387,948		
総株主の議決権		50,072	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、自己株式のうち実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式316株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町 14 - 1	11,000		11,000	0.02
計		11,000		11,000	0.02

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、当期の利益、経営環境への対応および企業体質強化のための内部留保との調和を図りつつ利益配当を決定することを基本方針としております。これにより、当社では、安定配当を確保できる経営基盤づくりを行ってまいります。

当期の配当金につきましては、安定配当方針をうけて前期と同様に1株につき6円としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	209	183	225	313	509
最低(円)	134	130	148	182	228

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	440	509	485	500	488	447
最低(円)	344	396	400	410	390	386

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		竹 場 紀 生	昭和13年10月5日生	昭和37年3月 59年11月 62年6月 平成5年6月 11年6月 12年11月	当社入社 当社加工食品部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役社長(現任) 東日本製糖株式会社(現、新東日 本製糖株式会社)取締役(現任)	52
常務取締役		桃 谷 光 一	昭和18年1月23日生	昭和47年1月 60年11月 平成5年6月 15年6月	当社入社 当社余暇開発本部ドゥ・スポーツ プラザクラブ事業部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	24
常務取締役	財務部長	石 本 恒 久	昭和20年9月2日生	昭和44年4月 平成2年8月 7年6月 15年6月 17年6月	当社入社 当社ダビジェル食品部長 当社取締役 当社常務取締役(現任) 当社財務部長(現任)	20
常務取締役		住 井 昌 三	昭和23年8月30日生	平成12年5月 " 6月 17年6月	当社入社、総合企画部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	15
取締役	砂糖統括部長	内 田 武	昭和18年11月4日生	平成4年3月 10年4月 13年6月	当社入社 当社砂糖統括部長(現任) 当社取締役(現任)	50
取締役	原糖部長	三 浦 紀 之	昭和21年8月22日生	昭和52年4月 平成9年6月 13年6月	当社入社 当社原糖部長(現任) 当社取締役(現任)	38
取締役	総務部長	青 砥 由 直	昭和25年9月15日生	昭和50年4月 平成12年11月 15年6月	当社入社 当社総務部長(現任) 当社取締役(現任)	14
取締役		川 口 多 津 雄	昭和28年12月15日生	昭和51年4月 平成14年7月 15年6月 17年6月	当社入社 当社財務部長 当社取締役(現任) 新東日本製糖株式会社常務取締役 (現任)	9
常勤監査役		藤 井 邦 弘	昭和20年4月7日生	昭和63年4月 平成3年7月 14年6月	当社入社 当社経理部会計担当課長 当社常勤監査役(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		清水紀彦	昭和15年4月1日生	昭和45年12月 平成6年6月 12年10月 15年4月	ボストンコンサルティンググループ、 インク(米国)取締役副社長 当社監査役(現任) 一橋大学教授(大学院国際企業戦 略研究科) 同大学客員教授(現任)	48
監査役		佐長功	昭和36年8月11日生	平成元年4月 13年6月	最高裁判所司法研修所終了 弁護士登録(第一東京弁護士会) 当社監査役(現任)	
計						282

(注) 監査役清水紀彦および佐長功は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの一層の強化が求められるなか、当社は、社会から信頼される透明性の高い健全な経営を維持することを基本として、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築、維持することを重点施策としております。

(2) コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織

[取締役・取締役会]

当社の取締役会は、平成18年3月31日現在8名で構成し、会社法等で定められた事項および経営に関する重要事項について審議するため、年4回定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催しております。

[監査役・監査役会]

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、平成18年3月31日現在常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名で構成しております。監査役は、取締役会および経営会議に出席するほか、業務や財産状況の調査をはじめ、取締役の職務執行を監査しております。

当社は、監査役による監査が円滑に行われるよう監査役室を設け、専従スタッフ1名を置き、社外監査役に対して逐次情報伝達を行うほか取締役会の開催に際し、事前説明を実施するなど行っております。

[経営会議]

当社は、経営戦略決定および経営監督機能を中心とする取締役会とは別に、業務執行の迅速化と効率化を図ることを目的として、代表取締役社長と常務取締役からなる経営会議を原則週1回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

内部統制システムの整備状況

当社は、コンプライアンスの確保、財務報告の信頼性の確保、業務の効率化等、業務の適正を確保するため、以下のとおり、内部統制システムを整備しております。

[コンプライアンス体制]

コンプライアンスの重要性が高まるなか、コンプライアンスを経営の重要課題と位置付け、当社グループ全体がより高い倫理観に基づく事業活動を行うようにするため、「行動規範・行動指針」ならびに「法令遵守規程」を定め、社長を委員長とする法令遵守委員会を中心にコンプライアンス意識の向上を図っております。

また、「内部通報取扱規程」を定め、同規程に基づき、法令違反その他コンプライアンスに反する行為に対する内部通報体制を整備しております。

[リスク管理体制]

企業経営を取り巻く様々なリスクに対応するため、「リスク管理規程」を定め、全社横断的なリスク管理のためのリスク管理委員会を設置し、個々のリスクについての管理担当部を定め、同規程に則ったリスク管理体制を整備しております。

また、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする危機緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止めるとともに再発防止策を講じることとしております。

[内部監査体制]

内部統制の有効性と妥当性を確保するため、「内部監査規程」を定め、同規程に基づき内部監査委員会を設置し、内部監査を実施しております。

[情報管理体制]

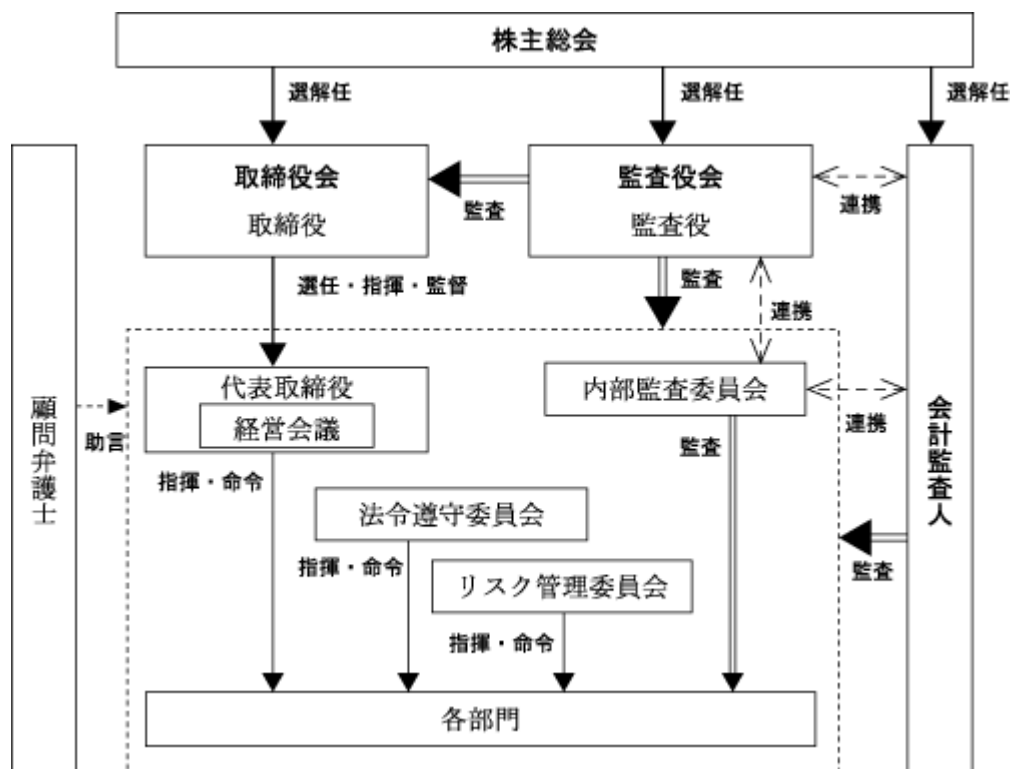
取締役の職務執行に係る文書その他の情報については、「文書取扱規程」を定め、同規程に基づき適切かつ確実に保存・管理し、取締役および監査役が必要に応じて閲覧できる体制を整備しております。

特に、当社は、「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者に該当することから、個人情報の重要性を認識し、個人情報保護法をはじめとする個人情報保護に関する法律等を遵守するとともに、「個人情報保護方針」を制定し、これに基づいて個人情報の適切な管理・保護に努めております。また、その実行のために、「個人情報保護規程」を定め、全従業員に対し、個人情報保護の重要性とその取扱方法を周知徹底させ、個人情報の適正で適切な安全管理を徹底しております。

[子会社における業務の適正を確保する体制]

子会社における内部統制システムは、原則として当社の内部統制システムに準拠させ、加えて、当社役員および従業員を子会社役員として派遣し、内部統制システムをチェックすることにより、業務の適正を確保しております。

業務執行、監視、内部統制の仕組みの模式図



監査役と内部監査部門および会計監査人の連携状況

監査役と会計監査人は、監査計画(年次)および会計監査結果報告(中間・期末決算毎)などの会議を定例的に開催するほか、必要に応じて情報交換を行っております。

また、内部監査委員会には監査役専従スタッフが出席し、監査役会が常時内部監査の状況を把握しているほか、内部監査委員会から監査役に対し、必要に応じ内部監査結果報告を行っております。

会計監査の状況

会社法および証券取引法に基づく会計監査を、新日本監査法人に依頼しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	斉 藤 一 昭	新日本監査法人	9 年
	塚 原 雅 人		

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、塚原雅人氏は同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりましたが、同法人の交替規程改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替いたします。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 9名

弁護士その他第三者の状況

当社は、経営および日常の業務に関して、必要に応じて阿部・井窪・片山法律事務所ほかの外部の法律事務所による専門的見地からのアドバイスを受けております。

- (3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役2名は、いずれも外部の有識経験者で、当社との間には、取引等の利害關係はありません。

- (4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年4月1日から平成18年3月31日の一年間において、取締役会を8回、経営会議を47回開催し、適時重要な業務執行に対応いたしました。

コンプライアンス意識の向上を図るため、全従業員に対しコンプライアンス・カードを配付したほか、法令遵守委員会を中心に社内啓蒙活動を実施いたしました。また、平成18年4月1日の「公益通報者保護法」の施行に対応するため、内部通報体制を整備いたしました。

また、様々なリスクに対応するため、リスク管理規程および社内管理体制の見直しを行いました。

- (5) 役員報酬および監査報酬等

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	113百万円
監査役を支払った報酬	32百万円
計	146百万円

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条

第1項に規定する業務に基づく報酬 18百万円

なお、上記以外の報酬は、ありません。

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、旧商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1			2,275		2,185	
2			4,728		4,562	
3			3,539		4,245	
4			294		530	
5			510		573	
			8		3	
			11,340	24.4	12,093	28.7
固定資産						
1	2					
(1)		11,521		11,353		
		7,111	4,410	7,738	3,614	
(2)		2,046		1,980		
		1,331	714	1,404	575	
(3)	3		15,554		10,795	
(4)			15			
(5)		1,023		969		
		692	331	771	197	
			21,025	45.2	15,183	36.0
2			136	0.3	114	0.2
3						
(1)	1		11,821		12,607	
(2)	4		1,184		932	
(3)	5		1,153		1,382	
			131		120	
			14,027	30.1	14,801	35.1
			35,190	75.6	30,100	71.3
資産合計			46,530	100.0	42,193	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		3,517		3,929		
2	2	2,700		2,700		
3	2	1,160		1,040		
4		391		31		
5		119		112		
6		334		336		
7		1,465		2,259		
		9,688	20.8	10,411	24.7	
流動負債合計						
固定負債						
1	2	6,515		5,595		
2		119		182		
3		359		504		
4		298		273		
5		1,198		1,092		
6		1,295		1,643		
		9,787	21.1	9,291	22.0	
固定負債合計						
負債合計		19,476	41.9	19,702	46.7	
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金	7	7,004	15.0	7,004	16.6	
資本剰余金		9,343	20.1	7,718	18.3	
利益剰余金		10,429	22.4	8,964	21.2	
土地再評価差額金	3	1,534	3.3	2,100	5.0	
その他有価証券評価差額金		366	0.8	907	2.2	
自己株式	7	1,623	3.5	4	0.0	
資本合計		27,054	58.1	22,490	53.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		46,530	100.0	42,193	100.0	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			43,455	100.0		43,680	100.0
売上原価			35,477	81.6		35,749	81.8
売上総利益			7,977	18.4		7,931	18.2
販売費及び一般管理費	1 2		6,862	15.8		6,774	15.5
営業利益			1,115	2.6		1,156	2.6
営業外収益							
1 受取利息		3			2		
2 受取配当金		42			48		
3 持分法による投資利益					15		
4 雑益		41	86	0.2	39	106	0.2
営業外費用							
1 支払利息		189			138		
2 持分法による投資損失		51					
3 たな卸資産評価損					23		
4 雑損		70	311	0.8	46	207	0.5
経常利益			890	2.0		1,054	2.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益		134					
2 会社清算に伴う 残余財産分配差益			134	0.3	5	5	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	143			296		
2 固定資産除却損	4	16			33		
3 減損損失	5				5,545		
4 関係会社投資損失引当金 繰入額					161		
5 ゴルフ会員権評価損	6				33		
6 出資金評価損					17		
7 特別退職金					67		
8 環境対策費用			160	0.3	36	6,190	14.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失()			864	2.0		5,129	11.7
法人税、住民税 及び事業税		345			44		
法人税等調整額		141	487	1.1	1,933	1,889	4.3
当期純利益 又は当期純損失()			377	0.9		3,240	7.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,343		9,343
資本剰余金減少高					
1 自己株式消却額					1,624
資本剰余金期末残高			9,343		7,718
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,617		10,429
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		377			
2 土地再評価差額金取崩額			377	2,100	2,100
利益剰余金減少高					
1 配当金		337		302	
2 取締役賞与金		20		22	
3 自己株式消却額		187			
4 土地再評価差額金取崩額		20			
5 当期純損失			565	3,240	3,565
利益剰余金期末残高			10,429		8,964

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		864	5,129
減価償却費		590	496
減損損失			5,545
貸倒引当金の減少額		11	16
賞与引当金の増加額(減少額)		12	1
退職給付引当金の増加額		66	144
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		45	25
受取利息及び受取配当金		45	51
支払利息		189	138
持分法による投資損失(利益)		51	15
投資有価証券売却益		134	
会社清算に伴う残余財産分配差益			5
固定資産除売却損		160	329
関係会社投資損失引当金繰入額			161
ゴルフ会員権評価損			33
出資金評価損			17
売上債権の減少額(増加額)		114	166
たな卸資産の増加額		189	743
仕入債務の増加額		119	412
その他流動資産の減少額		10	72
その他流動負債の増加額(減少額)		73	129
その他固定負債の減少額		166	234
役員賞与の支払額		20	22
その他		17	12
(小計)		1,347	1,418
利息及び配当金の受取額		60	82
利息の支払額		159	128
法人税等の還付額又は支払額()		42	509
特別退職金の支払額		224	
助成金の受取額		189	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,256	862

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		167	150
有形固定資産の売却による収入		32	266
無形固定資産の取得による支出			15
投資有価証券の取得による支出		166	20
投資有価証券の売却による収入		159	
差入保証金の差入による支出			297
土地等譲渡契約に伴う手付金収入			621
その他		79	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		62	412
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		1,100	100
短期借入金の返済による支出		3,190	100
長期借入金の借入による収入		3,000	
長期借入金の返済による支出		1,467	1,040
長期未払金の支払による支出			17
自己株式の取得による支出		1,179	5
配当金の支払額		337	302
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,074	1,365
現金及び現金同等物の減少額		880	90
現金及び現金同等物の期首残高		3,156	2,275
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,275	2,185

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)小板橋 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 日新スイートナー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 新東日本製糖(株) 日本ポート産業(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)小板橋 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 前連結会計年度に同じであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p> b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ取引 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社および連結子会社 6社のうち 3社は定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。その他の連結子会社 3社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> a 満期保有目的の債券 前連結会計年度に同じであります。</p> <p> b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ取引 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>ハ たな卸資産 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社および連結子会社 6社のうち 3社は定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。その他の連結子会社 3社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 前連結会計年度に同じであります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	2～50年								
機械装置及び運搬具	2～17年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	2～17年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>								
<p>□ 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>八 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(467百万円(退職給付制度一部終了分控除後))については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社および連結子会社 2社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>粗糖仕入</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>八 ヘッジ方針 主として当社の業務分掌規程に基づき、粗糖相場の変動および為替相場の変動並びに市場金利の変動によるリスクをヘッジしております。なお、粗糖相場の変動リスクに対するヘッジ取引については、当社取締役会規程の内規において、取引権限の限度等を定めております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	商品先物取引	粗糖仕入	為替予約取引	外貨建金銭債権債務	金利スワップ取引	借入金	<p>□ 投資損失引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>八 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(467百万円(退職給付制度一部終了分控除後))については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社および連結子会社 3社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>八 ヘッジ方針 前連結会計年度に同じであります。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
商品先物取引	粗糖仕入								
為替予約取引	外貨建金銭債権債務								
金利スワップ取引	借入金								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>二 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、比率分析を行うことにより判定しております。また、実需予測に対するヘッジについては、予測と実績に大きな乖離がないことを事後的に確認しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 原則5年均等償却であります。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>二 ヘッジ有効性評価の方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 前連結会計年度に同じであります。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が5,545百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度までは独立科目で掲記しておりました有価証券(当連結会計年度末0百万円)は、金額が僅少のため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度までは独立科目で掲記しておりました建設仮勘定(当連結会計年度末13百万円)は、金額が僅少のため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,479百万円</p> <p>2 担保資産および担保付債務 (1) 担保に供している資産の額(帳簿価額) 建物及び構築物 1,527百万円 土地 8,499 <hr/>計 10,026 上記に対応する債務 短期借入金 1,000百万円 1年以内返済予定の長期借入金 900 長期借入金 3,575 <hr/>計 5,475 (2) 担保に供している資産の額(帳簿価額) 工場財団 建物及び構築物 889百万円 機械装置及び運搬具 72 土地 280 <hr/>計 1,242 上記に対応する債務 1年以内返済予定の長期借入金 40百万円 長期借入金 160 <hr/>計 200</p> <p>3 土地再評価 当社では、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,839百万円</p> <p>4 差入有価証券 投資有価証券のうち営業保証金に11百万円、商品市場取引委託証拠金に280百万円を差入れております。</p> <p>5 投資損失引当金 投資有価証券は、投資損失引当金280百万円を控除して表示しております。</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,395百万円</p> <p>2 担保資産および担保付債務 (1) 担保に供している資産の額(帳簿価額) 建物及び構築物 1,456百万円 土地 6,919 <hr/>計 8,375 上記に対応する債務 短期借入金 1,000百万円 1年以内返済予定の長期借入金 900 長期借入金 2,675 <hr/>計 4,575 (2) 担保に供している資産の額(帳簿価額) 工場財団 建物及び構築物 778百万円 機械装置及び運搬具 64 土地 196 <hr/>計 1,038 上記に対応する債務 1年以内返済予定の長期借入金 40百万円 長期借入金 120 <hr/>計 160</p> <p>3 土地再評価 当社では、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出 再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>4 差入有価証券 投資有価証券のうち営業保証金に10百万円、商品市場取引委託証拠金に278百万円を差入れております。</p> <p>5 投資損失引当金 投資有価証券は、投資損失引当金382百万円を控除して表示しております。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>6 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 新東日本製糖(株) 1,887百万円 (株)エヌアイフィットネス 35 従業員住宅融資等 2</p> <hr/> <p>計 1,925</p>	<p>6 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 新東日本製糖(株) (注) 1,922百万円 (株)エヌアイフィットネス 25 従業員住宅融資等 3</p> <hr/> <p>計 1,951</p> <p>(注)総額3,845百万円のうち、当社保証額であります。</p>
<p>7 自己株式の保有数 連結会社および持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 8,654,263株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式59,046,237株であります。</p>	<p>7 自己株式の保有数 連結会社および持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 11,316株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式50,387,948株であります。</p>
<p>8 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)三井住友銀行および(株)みずほコーポレート銀行とコミットメントライン契約を締結しております。 コミットメントの総額 2,000百万円</p> <hr/> <p>借入実行残高 差引額 2,000</p>	<p>8 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)三井住友銀行および(株)みずほコーポレート銀行とコミットメントライン契約を締結しております。 コミットメントの総額 2,000百万円</p> <hr/> <p>借入実行残高 差引額 2,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額																								
製品保管料および製品運賃 1,745百万円	製品保管料および製品運賃 1,781百万円																								
従業員給料 1,274	従業員給料 1,195																								
賞与引当金繰入額 261	賞与引当金繰入額 265																								
退職給付費用 328	退職給付費用 373																								
役員退職慰労引当金繰入額 45	役員退職慰労引当金繰入額 46																								
2 一般管理費に含まれる研究開発費 63百万円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 60百万円																								
3 固定資産売却損の内訳	3 固定資産売却損の内訳																								
土地・建物 143百万円	土地ほか 296百万円																								
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳																								
建物及び構築物 6百万円	建物及び構築物 30百万円																								
機械装置及び運搬具 0	機械装置及び運搬具 1																								
その他 9	その他 1																								
計 16	計 33																								
5	5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 富士宮市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>野積倉庫 用地等</td> <td>土地等</td> <td>1,693</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>食品製造 設備等</td> <td>機械装置 等</td> <td>752</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>スポーツ 施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>5,545</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県 富士宮市他	遊休資産	土地等	2,700	千葉県千葉市	野積倉庫 用地等	土地等	1,693	千葉県千葉市	食品製造 設備等	機械装置 等	752	東京都新宿区	スポーツ 施設	建物及び 構築物等	398	合計			5,545
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
静岡県 富士宮市他	遊休資産	土地等	2,700																						
千葉県千葉市	野積倉庫 用地等	土地等	1,693																						
千葉県千葉市	食品製造 設備等	機械装置 等	752																						
東京都新宿区	スポーツ 施設	建物及び 構築物等	398																						
合計			5,545																						
	<p>当社は、減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、スポーツ施設店舗および遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。</p> <p>野積倉庫用地等については市場価格が著しく下落したため、遊休資産については今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>食品製造設備等およびスポーツ施設については営業損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その時価を機械装置については取得価額の5%、それ以外のものについては0円として評価しております。</p>																								
6	6 ゴルフ会員権評価損の内訳 ゴルフ会員権評価損には、減損処理額8百万円、貸倒引当金繰入額25百万円を含めて表示しております。																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,275百万円 現金及び現金同等物 2,275	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,185百万円 現金及び現金同等物 2,185

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>有形固定資産(その他)</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td>14</td> <td>1,350</td> <td>190</td> <td>18</td> <td>1,573</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td>12</td> <td>581</td> <td>94</td> <td>11</td> <td>698</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(百万円)</td> <td>2</td> <td>768</td> <td>96</td> <td>6</td> <td>874</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>874</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>254</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	有形固定資産(その他)	無形固定資産	合計	取得価額相当額(百万円)	14	1,350	190	18	1,573	減価償却累計額相当額(百万円)	12	581	94	11	698	期末残高相当額(百万円)	2	768	96	6	874	1年内	238百万円	1年超	636	合計	874	支払リース料	254百万円	減価償却費相当額	254									
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	有形固定資産(その他)	無形固定資産	合計																																							
取得価額相当額(百万円)	14	1,350	190	18	1,573																																							
減価償却累計額相当額(百万円)	12	581	94	11	698																																							
期末残高相当額(百万円)	2	768	96	6	874																																							
1年内	238百万円																																											
1年超	636																																											
合計	874																																											
支払リース料	254百万円																																											
減価償却費相当額	254																																											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>有形固定資産(その他)</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td>1,338</td> <td>188</td> <td>21</td> <td>1,548</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td>756</td> <td>82</td> <td>15</td> <td>853</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額(百万円)</td> <td>381</td> <td></td> <td></td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(百万円)</td> <td>201</td> <td>106</td> <td>6</td> <td>313</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>694</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 381百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>492</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 前連結会計年度に同じであります。</p>		機械装置及び運搬具	有形固定資産(その他)	無形固定資産	合計	取得価額相当額(百万円)	1,338	188	21	1,548	減価償却累計額相当額(百万円)	756	82	15	853	減損損失累計額相当額(百万円)	381			381	期末残高相当額(百万円)	201	106	6	313	1年内	234百万円	1年超	460	合計	694	支払リース料	257百万円	リース資産減損勘定の取崩額	110	減価償却費相当額	146	減損損失	492		
	機械装置及び運搬具	有形固定資産(その他)	無形固定資産	合計																																								
取得価額相当額(百万円)	1,338	188	21	1,548																																								
減価償却累計額相当額(百万円)	756	82	15	853																																								
減損損失累計額相当額(百万円)	381			381																																								
期末残高相当額(百万円)	201	106	6	313																																								
1年内	234百万円																																											
1年超	460																																											
合計	694																																											
支払リース料	257百万円																																											
リース資産減損勘定の取崩額	110																																											
減価償却費相当額	146																																											
減損損失	492																																											
2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																									
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	0	合計	1		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	1	合計	3																													
1年内	1百万円																																											
1年超	0																																											
合計	1																																											
1年内	1百万円																																											
1年超	1																																											
合計	3																																											

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1) 株式	771	1,515	744	790	2,296	1,505
(2) 債券						
国債・地方債	10	11	0			
(3) その他				124	153	28
小計	782	1,527	744	914	2,449	1,534
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1) 株式	38	23	14	37	28	8
(2) 債券						
国債・地方債				10	10	0
(3) その他	110	95	14			
小計	148	119	29	48	39	8
合計	931	1,646	714	963	2,489	1,525

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(百万円)	144	0
売却益の合計額(百万円)	134	0
売却損の合計額(百万円)		

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 千葉県公債	4	3
(2) その他有価証券 非上場株式	570	554
合計	574	557

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額 前連結会計年度(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債	0	13	1	

当連結会計年度(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債	0	13	1	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について0百万円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の対象とし、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、商品市場での粗糖の先物取引および粗糖の輸入に伴う先物為替予約取引、並びに金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 主として、リスクヘッジを目的としたデリバティブ取引を行うこととしておりますが、粗糖のデリバティブ取引は粗糖相場が著しく上昇または下落する傾向にある場合には、反対売買を行って決済することもあります。</p> <p>取引の利用目的 仕入部門で粗糖の将来の価格変動のリスクに備えるため、粗糖の先物取引を行っております。また、粗糖輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するために通貨の先物為替予約取引を行っております。</p> <p>さらに、財務部門で変動金利支払の借入金について、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>粗糖仕入</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 主として当社の業務分掌規程に基づき、粗糖相場の変動および為替相場の変動並びに市場金利の変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、比率分析を行うことにより判定しております。また、実需予測に対するヘッジについては、予測と実績に大きな乖離がないことを事後的に確認しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	商品先物取引	粗糖仕入	為替予約取引	外貨建金銭債権債務	金利スワップ取引	借入金	<p>取引の内容 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>取引に対する取組方針 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>取引の利用目的 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>ハ ヘッジ方針 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 前連結会計年度に同じであります。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
商品先物取引	粗糖仕入								
為替予約取引	外貨建金銭債権債務								
金利スワップ取引	借入金								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>商品関連における先物取引は市場の価格変動のリスクを有しております。</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の商社または銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、社内ルールに則り執行管理しております。</p> <p>具体的には、商品関連のデリバティブ取引については主として当社の原糖部で行っており、取締役会規程の内規において、取引権限の限度等が明示されております。通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については主として当社の財務部で行っております。</p> <p>全てのデリバティブ取引の状況報告については経営会議および取締役会にて定期的に行っております。</p>	<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、社内ルールに則り執行管理しております。</p> <p>具体的には、商品関連のデリバティブ取引については主として当社の原糖部で行っており、取締役会規程の内規において、取引権限の限度等が明示されております。通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については主として当社の財務部で行っております。</p> <p>全てのデリバティブ取引の状況報告については経営会議にて定期的に行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、商品先物取引、金利スワップ取引および為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、商品先物取引、金利スワップ取引および為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社2社については、全従業員について適格退職年金制度を100%採用しております。連結子会社4社については、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、うち1社については一部中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 前連結会計年度に同じであります。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,256百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,721</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,534</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	3,256百万円	ロ 年金資産	1,721	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,534	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	232	ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額	942	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	359	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,175百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,013</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	3,175百万円	ロ 年金資産	2,013	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,161	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	185	ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額	471	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	504
イ 退職給付債務	3,256百万円																								
ロ 年金資産	1,721																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,534																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	232																								
ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額	942																								
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	359																								
イ 退職給付債務	3,175百万円																								
ロ 年金資産	2,013																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,161																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	185																								
ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額	471																								
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	504																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用(注)	150百万円	ロ 利息費用	67	ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	46	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	104	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	368	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>ホ 特別退職金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用(注)	198百万円	ロ 利息費用	43	ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	46	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	127	ホ 特別退職金	67	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	483		
イ 勤務費用(注)	150百万円																								
ロ 利息費用	67																								
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	46																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	104																								
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	368																								
イ 勤務費用(注)	198百万円																								
ロ 利息費用	43																								
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	46																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	127																								
ホ 特別退職金	67																								
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	483																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。)</p> <p>ホ 会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。)</p> <p>ホ 会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	1.5%																								
ハ 期待運用収益率	0.0%																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	1.5%																								
ハ 期待運用収益率	0.0%																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																								

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未実現利益の消去	1,049 百万円	未実現利益の消去	814 百万円
繰越欠損金	241	繰越欠損金	442
退職給付引当金否認	143	減損損失否認	399
賞与引当金否認	136	退職給付引当金否認	204
役員退職慰労引当金否認	121	投資損失引当金否認	179
投資損失引当金否認	113	賞与引当金否認	131
投資有価証券等評価損否認	109	役員退職慰労引当金否認	111
その他	195	投資有価証券等評価損否認	109
		その他	205
繰延税金資産小計	2,112	繰延税金資産小計	2,599
評価性引当額	462	評価性引当額	696
繰延税金資産合計	1,649	繰延税金資産合計	1,902
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	290	その他有価証券評価差額金	622
貸倒引当金調整額	0	貸倒引当金調整額	0
繰延税金負債合計	290	繰延税金負債合計	622
繰延税金資産の純額	1,359	繰延税金資産の純額	1,280
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減	8.2	評価性引当額の増減	4.8
持分法投資損失	4.0	持分法投資損失	0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
住民税均等割額等	1.7	住民税均等割額等	0.2
その他	1.9	その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	砂糖その他 食品事業 (百万円)	健康産業事業 (百万円)	不動産その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,684	2,962	3,807	43,455		43,455
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	178	182	(182)	
計	36,687	2,963	3,986	43,637	(182)	43,455
営業費用	34,772	2,828	3,762	41,363	976	42,339
営業利益	1,914	135	224	2,274	(1,159)	1,115
資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	23,145	5,945	9,133	38,224	8,305	46,530
減価償却費	249	148	183	581	8	590
資本的支出	100	12	10	124	20	144

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	砂糖その他 食品事業 (百万円)	健康産業事業 (百万円)	不動産その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,681	2,993	4,005	43,680		43,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	120	124	(124)	
計	36,684	2,994	4,126	43,805	(124)	43,680
営業費用	34,622	2,896	3,870	41,389	1,134	42,524
営業利益	2,062	98	255	2,415	(1,259)	1,156
資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出						
資産	23,439	5,315	7,207	35,962	6,230	42,193
減価償却費	193	92	168	454	41	496
減損損失	752	402	1,758	2,912	2,632	5,545
資本的支出	43	36	66	146	126	272

- (注) 1 事業区分は、製品系列および内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
砂糖その他食品事業	砂糖、砂糖加工品、黒糖、果糖、ガムシロップ、異性化糖、コーンスターチ、水飴
健康産業事業	アスレティックジム、ゴルフ練習場、ボウリング場、プール、テニススクール、スポーツ用品ブティック、スポーツ施設の経営およびコンサルタント事業
不動産その他事業	倉庫等の不動産賃貸、冷蔵倉庫・港湾荷役、合成樹脂等の販売ほか

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度は1,159百万円、当連結会計年度は1,259百万円であり、当社本社の総務、財務等の管理部門に係る費用および研究開発費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度は9,820百万円、当連結会計年度は6,246百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、遊休不動産、長期投資資金(投資有価証券)および当社本社の総務、財務等の管理部門に係る資産等であります。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、資産は「砂糖その他食品事業」において752百万円、「健康産業事業」で402百万円、「不動産その他事業」で1,758百万円、「全社」で2,632百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度については、当社および連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社 (当該関連会 社の子会社を 含む)	新東日本 製糖(株)	千葉県 千葉市	6,174	精製糖等の 製造	直接 50	兼任5名	当社製品 の製造	精製糖等の製造委 託(注1)	4,477	流動負債 その他	325
								債務保証(注2)	1,887		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 精製糖等の製造委託料については、当社製品の市場価格から算定した価格、および新東日本製糖(株)から提示された総原価を検討の上、決定しております。
- (注2) 新東日本製糖(株)の銀行借入(3,775百万円、期限12年)につき債務保証を行っております。

(注記事項)

- 1 関連当事者との取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 関連当事者との債権・債務の期末残高には、消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社 (当該関連会 社の子会社を 含む)	新東日本 製糖(株)	千葉県 千葉市	6,174	精製糖等の 製造	直接 50	兼任5名	当社製品 の製造	精製糖等の製造委 託(注1)	4,405	流動負債 その他	303
								債務保証(注2)	1,922		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 精製糖等の製造委託料については、当社製品の市場価格から算定した価格、および新東日本製糖(株)から提示された総原価を検討の上、決定しております。
- (注2) 新東日本製糖(株)の銀行借入(3,445百万円(期限11年)、400百万円(期限13年))につき債務保証を行っております。

(注記事項)

- 1 関連当事者との取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 関連当事者との債権・債務の期末残高には、消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	536.49円	1株当たり純資産額	445.95円
1株当たり当期純利益	6.64円	1株当たり当期純損失	64.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	377	3,240
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	20	24
(うち利益処分による役員賞与金)	(20)	(24)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	357	3,265
普通株式の期中平均株式数 (千株)	53,795	50,385

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700	2,700	0.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,160	1,040	1.88	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,515	5,595	1.25	平成19年4月～ 平成23年10月
その他の有利子負債				
合計	10,375	9,335		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	1,040	1,040	3,340	100

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,096		2,041
2 売掛金	1		1,620		1,538
3 商品			119		15
4 原料			951		899
5 未着原料					544
6 仕掛品			176		169
7 貯蔵品			0		
8 前払費用			125		129
9 繰延税金資産			124		352
10 関係会社短期貸付金			2,115		2,290
11 未収入金			276		
12 その他			6		350
流動資産合計			7,611	17.1	8,331
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物		5,276		4,904	
減価償却累計額		2,882	2,393	2,997	1,906
(2) 構築物		754		743	
減価償却累計額		553	201	565	178
(3) 機械装置		914		914	
減価償却累計額		429	484	495	419
(4) 車輛運搬具		29		27	
減価償却累計額		16	13	17	9
(5) 工具・器具・備品		674		715	
減価償却累計額		542	131	577	137
(6) 土地	3		16,229		10,728
(7) その他			161		11
有形固定資産計			19,616	44.1	13,392

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			72		44
(2) その他			51		57
無形固定資産計			123	0.3	101
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4		1,578		2,098
(2) 関係会社株式	5		12,968		12,755
(3) 出資金			3		2
(4) 関係会社長期貸付金			1,427		1,239
(5) 繰延税金資産			97		121
(6) 長期差入保証金			568		855
(7) その他			581		512
貸倒引当金			111		121
投資その他の資産計			17,113	38.5	17,464
固定資産合計			36,853	82.9	30,958
資産合計			44,465	100.0	39,289

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	1	2,547		2,665		
2	2	2,700		2,700		
3	2	1,000		1,000		
4		27		114		
5	1	533		548		
6		336		4		
7		100		93		
8		220		184		
9				621		
10		27		28		
11		165		155		
12		17		170		
		流動負債合計	7,677	17.3	8,284	21.1
固定負債						
1	2	6,475		5,475		
2		136		251		
3		212		183		
4		1,198		1,092		
5		1,266		1,143		
6				88		
		固定負債合計	9,288	20.9	8,235	20.9
		負債合計	16,966	38.2	16,520	42.0
(資本の部)						
	7	7,004	15.8	7,004	17.8	
資本剰余金						
1		9,343		1,751		
2				5,967		
		資本剰余金合計	9,343	21.0	7,718	19.7
利益剰余金						
1		1,419				
2				8,400		
		利益剰余金合計	11,038	24.8	9,642	24.5
	3	1,534	3.4	2,100	5.3	
	9	201	0.5	507	1.3	
	8	1,623	3.7	4	0.0	
		資本合計	27,499	61.8	22,768	58.0
		負債資本合計	44,465	100.0	39,289	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品商品売上高	1	27,859		27,424	
2 ドゥ・スポーツプラザ 営業収入	1	2,563		2,600	
3 不動産賃貸収入	1	488		471	
計		30,910	100.0	30,495	100.0
売上原価	1				
1 製品商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		130		100	
(2) 当期商品仕入高		10,827		9,970	
(3) 当期製品製造原価		14,002		14,753	
(4) 商品期末たな卸高		100		24,825	
2 ドゥ・スポーツプラザ 売上原価	2	2,096		2,143	
3 不動産賃貸原価	3	306		287	
計		27,262	88.2	27,256	89.4
売上総利益		3,648	11.8	3,239	10.6
販売費及び一般管理費	1 4 5	2,336	7.6	2,272	7.4
営業利益		1,312	4.2	966	3.2
営業外収益					
1 受取利息	1	47		62	
2 受取配当金	1	63		89	
3 雑益		18	0.4	17	0.6
営業外費用					
1 支払利息		156		132	
2 雑損		28	0.5	36	0.6
経常利益		1,257	4.1	967	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 会社清算に伴う 残余財産分配差益			0.0	5	0.0
特別損失					
1 固定資産売却損	6	143		295	
2 固定資産除却損	7	11		14	
3 減損損失	8			5,548	
4 関係会社株式評価損				110	
5 関係会社投資損失引当金 繰入額				102	
6 ゴルフ会員権評価損	9			33	
7 出資金評価損				17	
8 関係会社貸倒引当金 繰入額				20	
9 特別退職金				65	
10 環境対策費用			155	36	6,243
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			1,102		5,269
法人税、住民税 及び事業税		300		8	
法人税等調整額		156	456	2,102	2,094
当期純利益 又は当期純損失()			645		3,175
前期繰越利益			781		898
自己株式消却額			187		
利益準備金取崩額					1,419
土地再評価差額金取崩額			20		2,100
当期末処分利益			1,219		1,242

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	9,582	68.1	10,329	70.0
経費		4,494	31.9	4,418	30.0
当期総製造費用		14,076	100.0	14,747	100.0
期首仕掛品たな卸高		102		176	
合計	3	14,179		14,923	
期末仕掛品たな卸高		176		169	
他勘定振替高		0		1	
当期製品製造原価		14,002		14,753	

- (注) 1 原価計算における原価の算定は製品等級別等価比率による総合原価計算によっております。
- 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。
 前事業年度 外注加工費 4,468百万円
 当事業年度 外注加工費 4,405百万円
- 3 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費の販売雑費等に振り替えております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,219		1,242
利益処分数額					
1 配当金		302		302	
2 取締役賞与金		18	320	18	320
次期繰越利益			898		922

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 商品、原料、仕掛品および貯蔵品は総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 5～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 前期に同じであります。</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 前期に同じであります。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 前期に同じであります。</p> <p>時価のないもの 前期に同じであります。</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法 前期に同じであります。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 前期に同じであります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 前期に同じであります。</p> <p>(2) 無形固定資産 前期に同じであります。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 前期に同じであります。</p> <p>(2) 投資損失引当金 前期に同じであります。</p> <p>(3) 賞与引当金 前期に同じであります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>						
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(339百万円(退職給付制度一部終了分控除後))については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">商品先物取引</td> <td style="text-align: center;">粗糖仕入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内の業務分掌規程に基づき、粗糖相場の変動および為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。なお、粗糖相場の変動リスクに対するヘッジ取引については、取締役会規程の内規において、取引権限の限度等を定めております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、比率分析を行うことにより判定しております。また、実需予測に対するヘッジについては、予測と実績に大きな乖離がないことを事後的に確認しております。</p> <p>9 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	商品先物取引	粗糖仕入	為替予約取引	外貨建金銭債権債務	<p>(4) 退職給付引当金 前期に同じであります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 前期に同じであります。</p> <p>6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 前期に同じであります。</p> <p>7 リース取引の処理方法 前期に同じであります。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 前期に同じであります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 前期に同じであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 前期に同じであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 前期に同じであります。</p> <p>9 消費税等の会計処理方法 前期に同じであります。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
商品先物取引	粗糖仕入						
為替予約取引	外貨建金銭債権債務						

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が5,548百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました有価証券(当期末残高0百万円)は、金額が僅少のため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました未収入金(当期末残高184百万円)は、総資産額の1/100以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。また、前事業年度まで独立科目で掲記しておりました貯蔵品(当期末残高0百万円)は、金額が僅少のため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主な資産および負債には区分掲記されたもののほか、下記のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td>売掛金</td> <td>1,353</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>未払費用</td> <td>406</td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	金額 (百万円)	資産	売掛金	1,353	負債	買掛金	477	負債	未払費用	406	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主な資産および負債には区分掲記されたもののほか、下記のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td>売掛金</td> <td>1,320</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>未払費用</td> <td>380</td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	金額 (百万円)	資産	売掛金	1,320	負債	買掛金	494	負債	未払費用	380				
区分	科目	金額 (百万円)																											
資産	売掛金	1,353																											
負債	買掛金	477																											
負債	未払費用	406																											
区分	科目	金額 (百万円)																											
資産	売掛金	1,320																											
負債	買掛金	494																											
負債	未払費用	380																											
<p>2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額(帳簿価額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,527百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,575</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,475</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,527百万円	土地	9,740	計	11,267	短期借入金	1,000百万円	1年以内返済予定の 長期借入金	900	長期借入金	3,575	計	5,475	<p>2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額(帳簿価額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,226</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,675</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,575</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,456百万円	土地	7,226	計	8,683	短期借入金	1,000百万円	1年以内返済予定の 長期借入金	900	長期借入金	2,675	計	4,575
建物	1,527百万円																												
土地	9,740																												
計	11,267																												
短期借入金	1,000百万円																												
1年以内返済予定の 長期借入金	900																												
長期借入金	3,575																												
計	5,475																												
建物	1,456百万円																												
土地	7,226																												
計	8,683																												
短期借入金	1,000百万円																												
1年以内返済予定の 長期借入金	900																												
長期借入金	2,675																												
計	4,575																												
<p>3 土地再評価 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,839百万円 なお、土地再評価差額金1,534百万円は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>3 土地再評価 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出 再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p>																												
<p>4 差入有価証券 投資有価証券のうち営業保証金に11百万円、商品市場取引委託証拠金に280百万円を差入しております。</p>	<p>4 差入有価証券 投資有価証券のうち営業保証金に10百万円、商品市場取引委託証拠金に278百万円を差入しております。</p>																												
<p>5 投資損失引当金 関係会社株式は、投資損失引当金280百万円を控除して表示しております。</p>	<p>5 投資損失引当金 関係会社株式は、投資損失引当金382百万円を控除して表示しております。</p>																												

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
<p>6 偶発債務 下記の関係会社等の債務に対し保証を行っております。</p> <p>(1) 商品仕入代金に対する保証 日新カップ(株) 338百万円</p> <p>(2) 金融機関借入金に対する保証 新東日本製糖(株) 1,887百万円 ニューポート産業(株) 200 (株)エヌアイフィットネス 35 従業員住宅融資等 2 <hr/>計 2,125</p> <p>7 会社が発行する株式の総数 普通株式 100,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 なお、平成17年 3月24日開催の取締役会決議により、利益による自己株式の消却を実施したため1,000千株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、99,000千株となっております。 発行済株式総数 普通株式 59,046,237株</p> <p>8 自己株式の保有数 普通株式 8,654,263株</p> <p>9 その他有価証券評価差額金 有価証券の時価評価により、純資産額が201百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>10 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)三井住友銀行および(株)みずほコーポレート銀行とコミットメントライン契約を締結しております。 コミットメントの総額 2,000百万円 <hr/>借入実行残高 差引額 2,000</p>	<p>6 偶発債務 下記の関係会社等の債務に対し保証を行っております。</p> <p>(1) 商品仕入代金に対する保証 日新カップ(株) 504百万円 日新サービス(株) 115</p> <p>(2) 金融機関借入金に対する保証 新東日本製糖(株) (注) 1,922百万円 ニューポート産業(株) 160 (株)エヌアイフィットネス 25 従業員住宅融資等 1 <hr/>計 2,108 (注)総額3,845百万円のうち、当社保証額であります。</p> <p>7 会社が発行する株式の総数 普通株式 100,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 なお、平成17年 7月29日開催の取締役会決議により、利益による自己株式の消却を実施したため8,658千株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、90,341千株となっております。 発行済株式総数 普通株式 50,387,948株</p> <p>8 自己株式の保有数 普通株式 11,316株</p> <p>9 その他有価証券評価差額金 有価証券の時価評価により、純資産額が507百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>10 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)三井住友銀行および(株)みずほコーポレート銀行とコミットメントライン契約を締結しております。 コミットメントの総額 2,000百万円 <hr/>借入実行残高 差引額 2,000</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
1 関係会社項目 区分掲記されたものを除き、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。			1 関係会社項目 区分掲記されたものを除き、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。				
	区分	科目	金額 (百万円)		区分	科目	金額 (百万円)
売上高		製品商品売上高	26,283	売上高		製品商品売上高	26,154
		ドゥ・スポーツ プラザ営業収入	2			ドゥ・スポーツ プラザ営業収入	2
		不動産賃貸収入	358			不動産賃貸収入	344
営業外収益		受取利息	46	営業外収益		受取利息	62
		受取配当金	32			受取配当金	53
上記のほか、売上原価、販売費及び一般管理費に、関係会社との取引による金額が合計7,888百万円含まれております。			上記のほか、売上原価、販売費及び一般管理費に、関係会社との取引による金額が合計7,931百万円含まれております。				
2 ドゥ・スポーツプラザ売上原価の内訳			2 ドゥ・スポーツプラザ売上原価の内訳				
		商品売上原価等	114百万円			商品売上原価等	122百万円
		人件費	814			人件費	884
		減価償却費	113			減価償却費	54
		水道光熱費	257			水道光熱費	265
		用品・消耗備品費	65			用品・消耗備品費	49
		外注費	151			外注費	150
		賃借料	477			賃借料	469
		その他	102			その他	147
		計	2,096			計	2,143
なお、商品期末たな卸高は、18百万円でありませす。			なお、商品期末たな卸高は、15百万円でありませす。				
3 不動産賃貸原価の内訳			3 不動産賃貸原価の内訳				
		減価償却費	209百万円			減価償却費	190百万円
		租税公課	83			租税公課	76
		その他	13			その他	21
		計	306			計	287
4 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額			4 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額				
		販売奨励費	128百万円			販売奨励費	137百万円
		役員報酬	155			役員報酬	146
		従業員給料	646			従業員給料	594
		賞与金	140			賞与金	124
		賞与引当金繰入額	133			賞与引当金繰入額	136
		退職給付費用	189			退職給付費用	230
		役員退職慰労引当金繰入額	30			役員退職慰労引当金繰入額	27
		法定福利費	123			法定福利費	120
		減価償却費	32			減価償却費	63
		賃借料	126			賃借料	122
販売費に属する費用のおおよその割合は15%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。			販売費に属する費用のおおよその割合は12%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。				

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
5	一般管理費に含まれる研究開発費 63百万円	5	一般管理費に含まれる研究開発費 60百万円																				
6	固定資産売却損の内訳 土地・建物 143百万円	6	固定資産売却損の内訳 土地ほか 295百万円																				
7	固定資産除却損の内訳 構築物 1百万円 その他 9	7	固定資産除却損の内訳 建物 12百万円 その他 1																				
	計 11		計 14																				
8		8	減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 富士宮市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>2,636</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>2,513</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>スポーツ 施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>5,548</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県 富士宮市他	遊休資産	土地等	2,636	千葉県千葉市	賃貸用資産	土地	2,513	東京都新宿区	スポーツ 施設	建物及び 構築物等	398	合計			5,548
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																				
静岡県 富士宮市他	遊休資産	土地等	2,636																				
千葉県千葉市	賃貸用資産	土地	2,513																				
東京都新宿区	スポーツ 施設	建物及び 構築物等	398																				
合計			5,548																				
9		9	ゴルフ会員権評価損の内訳 ゴルフ会員権評価損には、減損処理額8百万円、貸倒引当金繰入額25百万円を含めて表示しております。																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																							
	工具・器具・備品	ソフトウェア	合計		工具・器具・備品	ソフトウェア	合計																				
取得価額相当額 (百万円)	98	18	117	取得価額相当額 (百万円)	109	21	131																				
減価償却累計額相当額 (百万円)	44	11	55	減価償却累計額相当額 (百万円)	49	15	64																				
期末残高相当額 (百万円)	54	6	61	期末残高相当額 (百万円)	60	6	66																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年内	21百万円	1年超	40	合計	61	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 前期と同じであります。</p>				1年内	29百万円	1年超	36	合計	66	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32
1年内	21百万円																										
1年超	40																										
合計	61																										
支払リース料	27百万円																										
減価償却費相当額	27																										
1年内	29百万円																										
1年超	36																										
合計	66																										
支払リース料	32百万円																										
減価償却費相当額	32																										
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
1年内			1百万円	1年内			1百万円																				
1年超			0	1年超			1																				
合計			1	合計			3																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">330 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">762</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">221</td> </tr> </table>	投資有価証券等評価損否認	330 百万円	投資損失引当金否認	113	役員退職慰労引当金否認	86	賞与引当金否認	67	退職給付引当金否認	55	その他	108	繰延税金資産小計	762	評価性引当額	402	繰延税金資産合計	359	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	138	繰延税金負債合計	138	繰延税金資産の純額	221	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">374 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">822</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">473</td> </tr> </table>	投資有価証券等評価損否認	374 百万円	繰越欠損金	206	減損損失否認	158	投資損失引当金否認	155	退職給付引当金否認	102	役員退職慰労引当金否認	74	賞与引当金否認	63	その他	155	繰延税金資産小計	1,291	評価性引当額	468	繰延税金資産合計	822	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	348	繰延税金負債合計	348	繰延税金資産の純額	473
投資有価証券等評価損否認	330 百万円																																																								
投資損失引当金否認	113																																																								
役員退職慰労引当金否認	86																																																								
賞与引当金否認	67																																																								
退職給付引当金否認	55																																																								
その他	108																																																								
繰延税金資産小計	762																																																								
評価性引当額	402																																																								
繰延税金資産合計	359																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	138																																																								
繰延税金負債合計	138																																																								
繰延税金資産の純額	221																																																								
投資有価証券等評価損否認	374 百万円																																																								
繰越欠損金	206																																																								
減損損失否認	158																																																								
投資損失引当金否認	155																																																								
退職給付引当金否認	102																																																								
役員退職慰労引当金否認	74																																																								
賞与引当金否認	63																																																								
その他	155																																																								
繰延税金資産小計	1,291																																																								
評価性引当額	468																																																								
繰延税金資産合計	822																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	348																																																								
繰延税金負債合計	348																																																								
繰延税金資産の純額	473																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>前期に同じであります。</p>																																																								

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	545.35円	1 株当たり純資産額	451.61円
1 株当たり当期純利益	11.67円	1 株当たり当期純損失	63.38円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	645	3,175
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	18	18
(うち利益処分による役員賞与金)	(18)	(18)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	627	3,193
普通株式の期中平均株式数 (千株)	53,795	50,385

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
[投資有価証券]		
(その他有価証券)		
住友信託銀行(株)	320,000	435
そしあす証券(株)	680,540	348
ブルドックソース(株)	211,822	279
新光製糖(株)	230,000	133
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100	100
ユアサ・フナシヨク(株)	206,000	86
みずほインベスターズ証券(株)	198,000	79
(株)ヤクルト本社	23,788.352	67
(株)三井住友フィナンシャルグループ	36	46
(株)みずほフィナンシャルグループ	40	38
その他 47銘柄	2,685,021.885	329
株式合計	4,555,348.237	1,944

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
[有価証券]		
(満期保有目的の債券)		
千葉県昭和54年度公債 第9回二号	0	0
有価証券合計	0	0
[投資有価証券]		
(満期保有目的の債券)		
千葉県昭和54年度公債 第9回二号	3	3
(その他有価証券)		
第35回 利付国債	11	10
投資有価証券合計	14	14
債券合計	14	14

【その他】

種類および銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
[投資有価証券]		
(その他有価証券)		
証券投資信託の受益証券		
日興クオンツ・アクティブ・ ジャパン	104	122
あさひパワー・ インデックス1.5	0	16
その他合計	104	139

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,276	33	404 (377)	4,904	2,997	134	1,906
構築物	754		10 (2)	743	565	20	178
機械装置	914	0	0 (0)	914	495	65	419
車輛運搬具	29	1	3	27	17	4	9
工具・器具・備品	674	108	67 (52)	715	577	49	137
土地	16,229		5,501 (4,953)	10,728			10,728
その他	161	11	161 (161)	11			11
有形固定資産計	24,041	154	6,149 (5,547)	18,045	4,653	273	13,392
無形固定資産							
ソフトウェア				158	114	31	44
その他				75	18	4	57
無形固定資産計				234	132	35	101
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

備品 ホストコンピュータ購入 101百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地等 静岡県富士宮市他遊休土地等減損 2,636百万円

土地 千葉県千葉市賃貸用土地減損 2,513百万円

建物及び構築物等 スポーツ施設減損 398百万円

土地等 山梨県南都留郡他遊休土地等売却 548百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		7,004			7,004
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(59,046,237)	()	(8,658,289)	(50,387,948)
	普通株式 (百万円)	7,004			7,004
	計 (株)	(59,046,237)	()	(8,658,289)	(50,387,948)
	計 (百万円)	7,004			7,004
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	9,343		7,592	1,751
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益 (百万円)		7,592	1,624	5,967
計 (百万円)	9,343	7,592	9,216	7,718	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,419		1,419	
	(任意積立金)				
	別途積立金 (百万円)	8,400			8,400
	計 (百万円)	9,819		1,419	8,400

- (注) 1 当期末における自己株式は11,316株であります。
 2 普通株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。
 3 資本準備金の減少の原因は、配当可能利益の充実をはかるとともに、今後の資本政策に備えるため、商法第289条第2項の規定に基づくものであります。
 4 その他資本剰余金の増加の原因は、資本準備金からの振り替えによるものであり、また減少の原因は、自己株式の消却によるものであります。
 5 利益準備金の減少の原因は、未処分利益への振り替えによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	111	45	35		121
投資損失引当金	280	102			382
賞与引当金	165	155	165		155
役員退職慰労引当金	212	27	56		183

- (注) 投資損失引当金は、貸借対照表上「関係会社株式」から控除しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金の種類	
当座預金	2,012
普通預金	14
計	2,027
合計	2,041

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日新カップ(株)	1,320
山口製糖(株)	75
東京都荒川区	56
新光製糖(株)	27
王子製糖(株)	20
その他 (注)	36
合計	1,538

(注) (株)ジェーシービーほか

ロ 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,620	32,351	32,433	1,538	95.47	17.82

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

種類		金額(百万円)
商品	ドゥ・スポーツプラザ商品	15
原料	原糖	899
未着原料	原糖	544
仕掛品	糖液等	169
合計		1,629

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日新カップ(株)	2,030
日新サービス(株)	180
ニューポート産業(株)	80
計	2,290

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
ニューポート産業(株)	1,102
新豊食品(株)	900
日新カップ(株)	865
その他	249
(関連会社株式)	
新東日本製糖(株)	8,315
日本ポート産業(株)	520
テンノットディベロップメント(株)	500
その他	303
合計	12,755

(注) テンノットディベロップメント(株)については、投資損失引当金364百万円を控除した金額で記載しております。

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	1,084
新豊食品(株)	407
(独)農畜産業振興機構	282
豊田通商(株)	269
王子製糖(株)	114
その他 (注)	507
合計	2,665

(注) ニッテン商事(株)ほか

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	900
(株)みずほコーポレート銀行	700
農林中央金庫	400
(株)りそな銀行	300
住友信託銀行(株)	240
みずほ信託銀行(株)	160
合計	2,700

1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	360
(株)みずほコーポレート銀行	280
日本政策投資銀行	100
住友信託銀行(株)	96
みずほ信託銀行(株)	64
シンジケートローン	100
合計	1,000

(注) シンジケートローンは、(株)三井住友銀行および(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする7社の協調融資によるものであります。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	990
(株)みずほコーポレート銀行	770
日本政策投資銀行	475
住友信託銀行(株)	264
みずほ信託銀行(株)	176
シンジケートローン	2,800
合計	5,475

(注) シンジケートローンは、(株)三井住友銀行および(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする7社の協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	東京証券取引所の定める1单元あたりの売買委託手数料額を買取った单元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第78期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第79期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに第19号(当社および連結会社の財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象(減損損失の計上)の発生)の規定に基づくもの | 平成17年8月2日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成17年11月24日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに第19号(当社および連結会社の財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象(固定資産売却益等)の発生)の規定に基づくもの | 平成18年2月1日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 提出日 |
| | 自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日 | 平成17年4月15日 |
| | 自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日 | 平成17年5月12日 |
| | 自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日 | 平成17年6月7日 |
| | 自 平成17年6月1日 至 平成17年6月29日 | 平成17年7月8日 |
| | | 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日新製糖株式会社
代表取締役社長 竹場紀生 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 一 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新製糖株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新製糖株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日新製糖株式会社
代表取締役社長 竹場紀生 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 一 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新製糖株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新製糖株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日新製糖株式会社
代表取締役社長 竹場紀生 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 一 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新製糖株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新製糖株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日新製糖株式会社
代表取締役社長 竹場紀生 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 一 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新製糖株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新製糖株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。